

現

在、政府・与党を中心に6月ごろに策定予定の「新たな財政再建計画」をめぐって既に攻防が繰り広げられているが、その具体化作業において、政治は相当厳しい選択を迫られる。

今年2月、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」(以下、中長期試算)を公表した。この試算のメッセージは単純だ。2017年4月の消費増税(税率8%↓10%)や、高成長ケースを前提にしても、20年度の基礎的財政収支(対GDP)は1・6%の赤字となる。これは、経済成長による税収の自然増のみで、基礎的財政収支を黒字化するのとは不可能であり、社会保障改革を含め、歳出削減や追加の増税が不可避であることを示唆する。

改革の本丸は毎年1兆円以上のスピードで膨張する社会保障費であり、主戦場は、公的年金ではなく、医療・介護となる。厚生労働省の推計によると、15年度から25年度にかけて、年金は給付の抑制もあって約56兆円から約60兆円にしか膨張しないが、医療・介護費

社会保障改革の主戦場 医療・介護費の抑制には 長期的視点が不可欠

数字は語る

法政大学経済学部
准教授

小黒一正

1.4倍

2025年度の医療・介護費の15年度に対する倍率

厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」

は約50兆円から約70兆円と1・4倍に急増する。20年から25年にかけて、団塊の世代が全て医療費の掛かる後期高齢者(75歳以上)となるためである。

このような状況の中、塩崎恭久厚労大臣は、20年後の35年を見据えた医療の長期戦略を策定するため、新たな医療政策ビジョン「保健医療2035」を取りまとめる懇談会を発足させた。筆者もそのメンバーであり、医療版の「前川レポート」作成を目標に、6月をめどに報告書をまとめ、今後の政策に反映する予定である。

筆者が考える課題は、国民・保険者自らが制御可能な分権的な医療制度の導入や高齢化で急増する医療費の抑制を視野に、IT技術等も活用しながら、医療の再定義を含め、抜本的かつ効率的な改革案を探ることだ。

いずれにせよ、政府が目標とする20年度の基礎的財政収支黒字化まで、残り5年しかない。いまこそ、従来の発想にとらわれず、20年後の医療・介護の長期戦略の方向性を含め、財政・社会保障の抜本改革を進める必要がある。